

施設の老朽化が進むことで
施設の改修や、建て替えに必要なお金が増加。

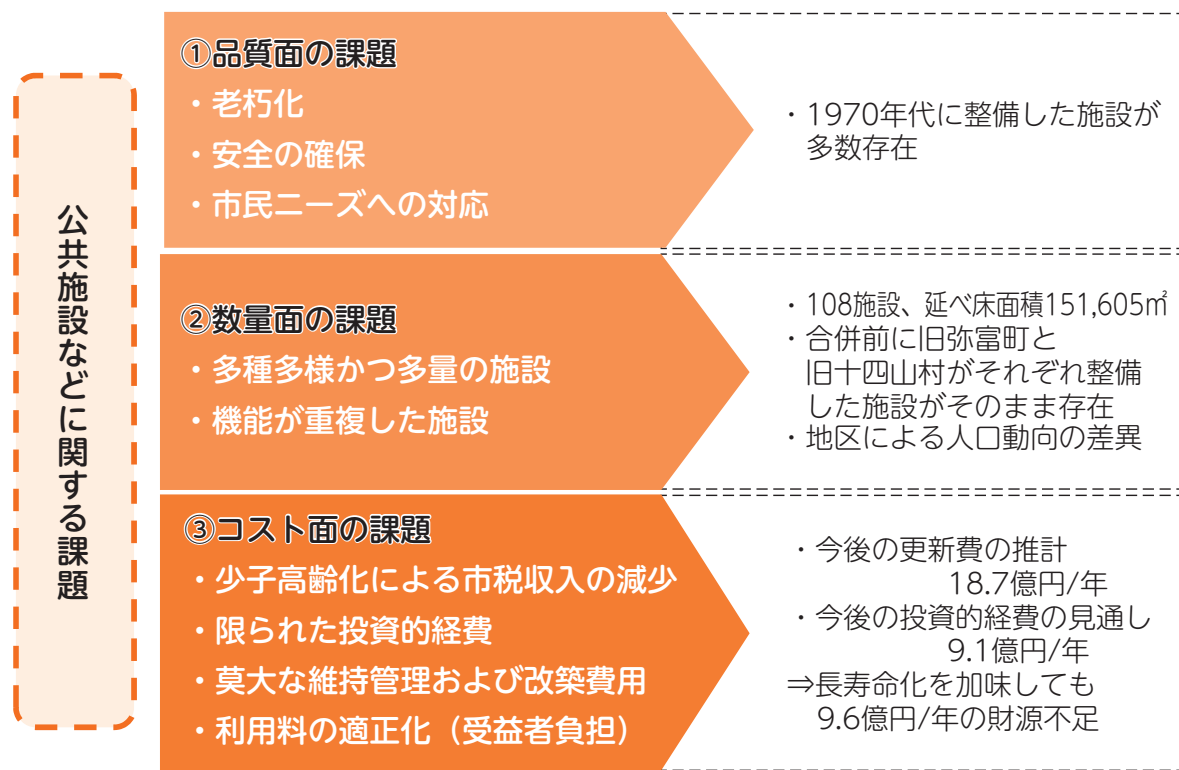
今回は、公共建築物(ハコモノ)のみの更新費用の試算結果であり、インフラ系施設(道路、橋梁など)については、さらに、毎年5.9億円。今後40年間では、234億円が必要と見込まれます。また、公共建築物とインフラ系施設を合計すると、毎年18.8億円。40年間で、**749.9億円**が必要と見込まれます。

最後に、市の公共施設などの現状について整理しますと、下図の右側のとおりになります。将来にわたって、適切な公共サービスを実施していくためには、多くの課題があることが分かります。

次世代を担う子どもたちに大きな負担を残さないよね。



【弥富市の公共施設などをとりまく課題】



【サービスの向上】と【コストの縮減】の両立に向けて

- ・施設総量の適正化
- ・運営手法の見直し
- ・維持管理手法の見直し

市は、今後これからの課題を解決するため、公共施設のあり方について、市民の皆さんと一緒に考えながら「**公共施設マネジメント**」に取り組んでまいります。

市役所秘書企画課(内線224)

特集 弥富市の公共施設などを取り巻く状況を知るう!《公共施設等総合管理計画》

第2回

～次世代を担う子どもたちに負担を残さないために!～

広報やとみ5月号では、第1回として弥富市における「今後の人口減少と少子高齢化」と「公共建築物の現況」について特集しました。

今回は、特に公共建築物(ハコモノ)にかかる更新費の試算結果および公共施設などをとりまく課題について、お知らせします。

弥富市中期財政計画の中期財政見直しにもありますように、公共施設などの更新などに関する財源が不足する見込みとなることから、ライフサイクルコストを抑えることが必要となります。そこで、次の設定条件にあるような「予防保全型」の維持管理を行っていくことを想定した場合に必要な更新などの経費の見込みについて、試算を行いました。

【試算条件】

予防的な措置として大規模修繕を建築後40年で実施することにより、耐用年数を80年間に延長する。また、20年毎に設備更新を含めた予防保全のための修繕を行う。

- ・耐用年数:80年
- ・大規模修繕費(40年間隔):建て替え費の60%
- ・予防保全修繕費(20年間隔):建て替え費の30%



高度成長期に建てた施設が古くなって、修理や建て替えをしないとイケないのね。

※「公共施設等更新費用試算ソフト(ver2.10)」での費用を基に設定

【今後40年間の公共建築物更新費の試算】

